

No.77 2006.12.5

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿 7-3-10
山京ビル503-201

定価100円

年6回刊・送料込：2,300円

郵便振替：00170-0-655767

風をよむ

全ての闘う仲間呼びかける！ 小泉—安倍と劣化・低質化し続ける帝国 主義政権の軍事体制化を覆し、格差社会 の末端からの階級的反撃を準備しよう！

沖縄県知事選挙は、不透明な経緯で始まり、不本意な結果で終わった。まずは、考えうる最悪の条件のなかで、既得の地位をなげうって奮闘し、三十万票もの支持を集めた、糸数慶子候補に最大の敬意を表したい。以下示すのは、沖・日人民の近い将来にとって小さくない影響を及ぼすことになる、今回の県知事選挙についてのわれわれの総括的視点である。われわれの力のおよぶ限りで誠意を尽くした発信を行い、心有る人士の真摯な検討を切望し、捲土重来を期したい。日・沖支配階級、自公政治勢力には、現在の利権をむさぼることによって世俗的な成功を謳歌することはできても、いかなる意味でも歴史的な展望のないことはあきらかである。

十一月七日の米国中間選挙の結果、民主党は地すべりのな勝利によって、上下両院を制することになった。少数与党に転落した共和党ブッシュ政権は、一層屈辱的な残り二年間の国政運営を余儀なくされる。イラク侵略戦争と軍事占領は、赫かくたる成果もなく、惨めな撤退を早晚余儀なくされるであろう。しかし民主党にとってもこれに代わる目覚ましい政策はない。伝統的な国内統治重視の政策によって、米国の世界的なプレゼンスは凋落の歩みを進めることになる。経済の指数も、よいことはない。

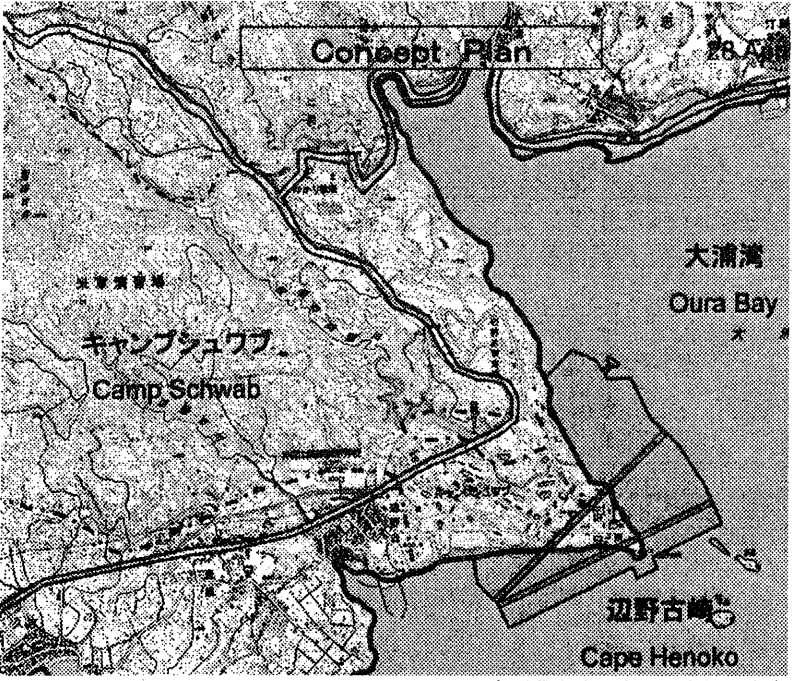
他方、小泉後継のお墨付きを得て、北朝鮮制裁、中・韓外交の修復を行うことによって、順調に滑り出したかに見えた安倍政権は、一月APECにおいて、早速その、馬脚をあらわした。外交無策は、素人目にもあきらかなのである。米軍再編に全面的に過剰適応することによって、国家的統治の半分を米帝に売り渡してしまったことは、当然にも東アジアにおける、ジャパン・ナッシングの対応を呼び込んだ。その結果、安倍政権は、一層国内統治の反動化にのめりこむことになる。政権公約としての九条改憲、戦争放棄の撤回は、外交放棄と結びついている。軍事が政治の延長にあるという、政治・軍事学の公理に反する選択を、いま自らがやっていることに気づかない、わが国支配階級の倒錯はもはや救いようがない。現在の臨時国会で与党が強硬に推進する教育基本法改悪、防衛庁・省昇格法など、一連の改憲法案は、統治の破産に突き進む道である。こうした国際国内情勢の進行のなかで、今回の沖縄県知事選挙の結果があった。その意味を熟考し、これに根本から代案を対置することが、具体的な闘争の実践を通じて求められている。

また、屋良朝助氏の得票数(6220票)を独立派の結果票と捉えるのは誤りである。前回の知事選における又吉イェス氏の得票数(4330票)を考えれば、白票の意味合いが強いと考えた方が自然だ。ただし、「居酒屋独立論」と揶揄されようが、独立・自己決定権への願いは、選挙における票数で表れるものでもない。呑み屋で繰り返さ

安定労働市場のない沖縄にとって、多数の若者は、内地企業への就労、不安定な非正規雇用、季節労働に明日の生活を託すしかない。創価カルトの問題はまた別個に考えなければならぬが、土建業者の組織票を無碍に敵視するのは誤りでもある。箱モノ・埋め立て公共事業の、その利益の多くを内地業者に持っていかれてしまうことが当然分かっていたとしても、労働者も経営者もその恩恵に

沖縄の民族自決権支持を
日本人民の共通の課題に

久間防衛庁長官は二十三日、「沖縄県知事選で負けたら、知事の権限を国に移してもやらなきゃいけないかもしれない」と、糸数氏当選の場合は県知事権限を国に移す特別措置法を検討していたことを明かした。辺野古への新基地建設に対する現地闘争の立場から極論すれば、知事と一緒に弾圧されるのか、知事の指図で弾圧されるのか、今回の選挙もその違いでしかないと言えなくはない。久間は、嘉手納へのパトリオット配備について、「沖縄の人は感謝してほしい」などと世論を愚弄する発言もしている。パトリオットが沖縄人民をではなく、単に米軍基地を防衛するために配備されたことなど分かり切っている。高



V字型滑走路2本辺野古岬沿岸案

悪辣な日本政府の詭弁と
脅迫に屈せず闘い抜こう

される数々の形にならない独立談義を始め、国連先住民運動や沖縄自治研、前島夜塾の活動、賛否は分かれるが野村浩也氏の『無意識の植民地主義』にしる、潜在的な自決への欲求は様々に表れている。仲井真氏に投票した者の中にすら、そのモチベーションが無いとは言えない。自立経済論の軸に民族自決権があることを深く考えなければならぬ。

市沖縄担当相の「基地と振興策のリンク論の議論は、全くリンクしないという表現はあたらない。移設問題は進まなくても丸ごと(振興策を)国で受けますという形にはならない」という発言もしておりである。見え透いた詭弁や脅迫をぬけぬけと吐けるほど、日本政府は末期症状を露呈している。沖縄、岩国(山口)、座間(神奈川県)、ピョンテク(韓国)などの闘いと連携し、米軍再編・日米安保を粉碎していく陣形をより強化していこう。ともに闘わん!

三〇万票余を獲得すれど敗北!
糸数さんの奮闘に絶大な拍手を

去る十一月十九日の沖縄知事選挙では、野党各党推薦の糸数慶子氏を破り、自公推薦の仲井真弘多氏が当選した。各社マスコミの事前調査や出口調査で僅差ながら糸数有利とされていたものの、自公の組織力二期日前投票に負けたということだろう。投票率は64.54%と、昨今の低投票率と比べれば必ずしも低いとは言えない。「経済か、基地問題か」という対立構図にもついていかれてしまった問題はあれ、「ただの知事選ではない」という意識の反映はそこに伺える。しかしながら数十年タームでの基地依存型従属経済を問う選挙として考えれば、失望感や不毛感を強調してもかまわないほど低い投票率であったと言わなければならない。またこの投票率の背後にある有権者数の一割を越える期日前投票についても考えなければならない。期日前投票はその利便性以上に、組織投票の温床になっている。企業内での締め付けや創価学会の組織力に打ち勝つには、浮動票をあてにした選挙戦術では、まず勝てないということも今回鮮明になったと言える。下記のリンク等参照頂き、諸氏の分析に期待したい。

今こそ求められる沖縄自立と
自立経済建設に向けた方途

今回の敗因は、概ね候補者選定のもたつきと、

反基地派の自立経済論の弱さの二点に集約されるだろう。期日前投票数の異常にとらわれず、敗因の本質を見極めなければならぬ。まず一点として、候補者選定における不鮮明な政党間のやりとりが明らかに大衆の不信をかけたということだ。社大党、社民党、共産党、民主、民主、自由連合、自由連合、自由連合の五党においては、山内徳信氏の擁立で当初一致していた。その後「そうぞう」との共闘関係に色気を出したのか出されたのか、民主党県連が候補者の再選定を申し出た五党共闘の解消も示唆する。背景としては、「そうぞう」代表の山内徳信氏が、昨年の衆院選で自公推薦の白保台一氏に勝利したという実績だろうか。自公(ヤマト)に打ち勝つ下地氏(沖縄主義)という構図自体は理解できなくはない。去る名護市長選での、我喜屋宗弘氏(社大・社民・共産・民主・自由連合推薦)と大城敏人氏(革新系無所属)との革新分裂選挙の敗北から、野党統一候補の擁立は必須であったため、民主・「そうぞう」の提案に「革新」は乗らざるをえなくなる。そして山内氏が下地氏かという不毛な選定に入る。下地氏の擁立が「革新」側からありえるわけがない。「保革なき沖縄主義」について語り合いたければ、選挙と無関係にやるべきだろうが、山内氏で勝つとは思いいく。かくして山内氏をひどく愚弄した経緯で、糸数氏がかつき出される。糸数氏は、この醜悪な流れを忘れさせてくれるほど奮闘した。三十万の得票の持つ意味は大きい。とはいえ、政党間政治に辟易した民意が棄権や反対票として表れたこともまた現実であろう。また、山内氏にこ

だわるあまり、選挙運動を事実オミットした部分も少なからずあるようだ。沖縄のことを本当に考えるのなら、取るべき態度とはとても思えない。二点目として、仲井真氏の経済政策はあつてないようなもので、内地から企業誘致して雇用を増やし、箱モノ・埋め立て公共事業で内地からバンバン金を貰って土建業を潤す、それだけの話である。大手企業を誘致するメドなどあるわけもない。対する糸数氏は、中小企業を基点にした多岐に渡る観光地場産業の育成と、環境再生型公共事業をうたった。どちらも曖昧な話ならば、実績ある買弁勢に軍配は上がる。基地なき自立経済論の弱さが、この選挙の敗因の本質になるだろう。普天間基地の県内移設に約八割が反対する世相と矛盾して映る生活の実情はある。公務員・基地従業員・新聞

全有権者数	1,047,678票
期日前投票数	110,606票
(全有権者数の10.6%)	
仲井真弘多氏	347,303票
糸数慶子氏	309,985票
屋良朝助氏	6,220票

- 2006年度期日前投票数
<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=38&id=12834&page=1>
- 2006年度開票結果
<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=38&id=12838&page=1>
- 2002年度開票結果
<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=38&id=4010&page=1>

コラム

廣松哲学と革命運動

『ドイツ・イデオロギー』を分岐としてマルクスはそれまで依拠してきた疎外論から物象化論へと跳躍し、真のマルクス主義者たらんとする者は、物象化に定位したマルクスに注目すべきであると廣松は訴えた。さらに、「人間は社会的諸関係の総体である」とするマルクス・エングルスの間観を「共同主観性論」などの関係主義的思想へと敷衍、結実させ、独自の哲学を世に送り出した。その旺盛な知的活動たるや、圧巻の一言であり、知的人間の多くがそれに魅了された。しかし、革命運動に奉仕するためになされたであろう廣松の理論実践は、残念ながら革命運動の地平ではそれほど顕著な影響を見ることができない。

確かに、活動家の目には疎外論は魅力的に映る。というよりも、「わかりやすい」。資本制社会においては、人間の「本質」が疎外されているため、革命運動を媒介にして、本来人間が有するはずの「本質」を取り戻すのだとするその機制は、実にシンプルだ。現実の変革運動にコミットする者の多くが、疎外論によって自己を代弁してもらっているよう

な気になるだろう。

それに対して物象化論は「むずかしい」。物象化されている「良くない」状態から物象化されていない状態に移行すれば良いのかといえ、そうではないとなっているからだ。なぜなら、人間存在である以上、物象化されていない認識など持ち得ない、全面的な物象化の克服など期待できないからである。革命運動に常につきまとう「今よりも良い状態への移行」という願いは物象化論では成就されない。

それでは、疎外論だ！ということにもならない。「私有財産制がまだ存在しなかった歴史段階、私有財産制という「疎外」が存在するようになった歴史段階、この「疎外」が止揚され、私有財産制が存在しなくなる歴史段階、というような構図で、人類史を把握する」疎外革命論は、結局、「シエーマとしては、エデンの園の楽園時代、原罪による墮落と来世、来るべき黄金千年という図式と相通する発想」（『物象化論の構図』）ではない。疎外論は、理念的、超越的な「人間なるもの」、「普遍的なもの」が前提とされた観念論、端的

に宗教的な残滓を持つものでしかない。言うまでもなく、人間の「本質」なぞ実在せず、実在するのは諸個人のみである。しかし、問題なのは、そのような認識論的誤謬だけではない、疎外された非本来態から本来態への移行が何ゆえ必然なのかが説明されていないことである。まるで「割れた茶碗は非本来態だ」故に、割れた茶碗は割れていない状態を自己回復する内的必然性を持つ」とい

わんばかりである。さらには、こうした論理破綻だけが問題ではなく、より深刻なのは、これが実践的領野に延長されたときである。「必然性」が「当為」となることである。非本来態から本来態への移行には、論理的・実証的根拠がないため、残るは信仰による補填しかない。信じるかどうかは共産主義者の踏絵になってしまふのだ。あとは推して知るべし、これまでの共産主義運動の負の遺産の元凶の一つがここにある。

こうした実体主義的認識が錯認であることを告発するのが物象化論であり、疎外論的観念が革命運動にコミットする者の多くに共有されてし

まうものであるならば、実践的にきわめて重要な意味を帯びる。運動の拡大を狙うには、運動内部に問題を抱えていてはならず、疎外論から発生する問題は物象化論によって解消することができる。しかし物象化論だけでは革命運動は推進できない。

言うまでもなく、革命運動には多様な者たちがそれぞれの立場・思想から参画し、それによって進められる。市民運動もあれば、われわれのような共産主義者もいる。皆が同じ考え、実践方法を持つ必要などないし、それを求めてはならない。その中には疎外論的思考を有する者も多々いるだろう。革命運動といえども、物象化された相で進展するのだ。そのとき、共産主義者は、彼（女）たちに対し、運動全体を俯瞰し、（誰に頼まれたのでもないが）全体を運営していくこうとする立場から、警鐘を鳴らす。疎外論は危険である、と。物象化された相に介入するのだ。そのとき、廣松哲学の意義が鮮明になる。共産主義活動家の、あるいは「党」のための理論であるということ。真の共産主義活動家・実践家であるならば、廣松哲学のこの重要性を理解するのではないか。

（鈴木 龍次）